

新地方公会計制度に基づく
平成 26 年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



香取市

目次

I.	財務書類4表作成の基本的事項	1
1.	財務書類4表作成について	1
(1)	作成した財務書類	1
(2)	対象とする会計	2
(3)	対象となる年度	2
(4)	固定・流動の区分	2
(5)	財務書類作成に用いる基礎データ	2
(6)	有形固定資産	3
(7)	回収不能見込額	3
(8)	退職手当引当金	3
2.	財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	4
II.	香取市の普通会計財務書類4表	5
1.	貸借対照表	5
(1)	貸借対照表とは	5
(2)	普通会計貸借対照表	6
(3)	貸借対照表を使用した分析	7
2.	行政コスト計算書	14
(1)	行政コスト計算書とは	14
(2)	普通会計行政コスト計算書	15
(3)	行政コスト計算書を使用した分析	16
3.	純資産変動計算書について	21
(1)	純資産変動計算書とは	21
(2)	普通会計純資産変動計算書	21
4.	資金収支計算書について	22
(1)	資金収支計算書とは	22
(2)	普通会計資金収支計算書	23
(3)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	24
(4)	資金収支計算書等による分析	24
III.	香取市の連結財務書類4表	26
1.	連結財務書類について	26
(1)	連結財務書類とは	26
(2)	連結財務書類の対象範囲	26
(3)	連結財務書類の作成条件	27
2.	連結貸借対照表	28
(1)	連結貸借対照表	28
(2)	内訳表	29
(3)	市民一人当たり連結貸借対照表	30

3.	連結行政コスト計算書	32
(1)	連結行政コスト計算書	32
(2)	内訳表	33
4.	連結純資産変動計算書	34
(1)	連結純資産変動計算書	34
(2)	内訳表	35
5.	連結資金収支計算書	36
(1)	連結資金収支計算書	36
(2)	内訳表	37
IV.	資料編	38
1.	用語解説	38
(1)	貸借対照表	38
(2)	行政コスト計算書	40
(3)	純資産変動計算書	41
(4)	資金収支計算書	42
(5)	連結貸借対照表の用語解説	42
(6)	連結行政コスト計算書の用語解説	42

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前より、単年度の現金収支にかかる財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用など、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、企業会計的手法の導入が求められていました。

このような状況のなか、平成 18 年 8 月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、各地方公共団体は、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）と、関係する情報の開示に取り組むこととなりました。

また、この財務書類を整備する目的は、単に財務書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況の適切な情報開示や、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるといわれています。

具体的には、次の 3 つの効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- 1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)
- 2 行財政運営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)
- 3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理)

資料)監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より抜粋

香取市では、平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき、財務書類 4 表を作成しました。

なお、「総務省方式改訂モデル」は、地方財政状況調査（以下「決算統計」と略す。）を活用します。これは、全ての資産台帳の整備と個別出納データの複式簿記による対応ができていない多くの自治体にとって取り組みやすく、早期に整備効果を得られやすい方式といわれています。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表です。

《財務書類 4 表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？

行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

資料)総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」より作成

(2) 対象とする会計

分析・公表の対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる「普通会計」の財務書類4表及び市が関係する一部事務組合等を含めた「連結」財務書類4表とします。

(3) 対象となる年度

作成の基準は平成26年度とし、平成27年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成27年4月1日から5月31日まで)における出納については基準日までに終了したものとして処理しました。

(4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日(平成27年4月1日)から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

決算統計のデータ(電算処理化され、データとして使用可能な昭和44年度以降のもの)を基礎数値として使用しました。

なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しました。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行いました。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しました。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額、支弁人件費等を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しました。

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行いました。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(7) 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上しました。

算出方法は、「不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額)」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額としました。

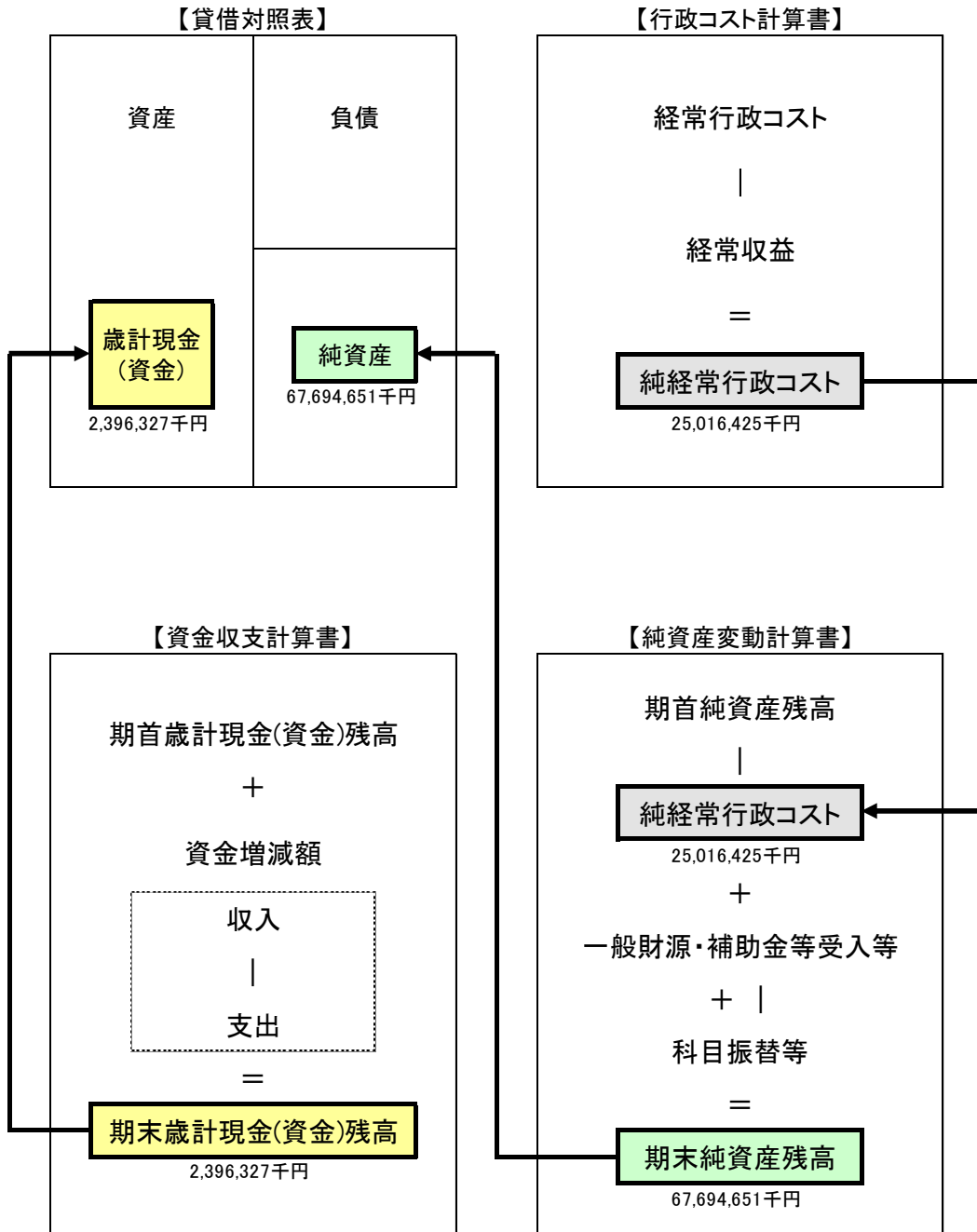
(8) 退職手当引当金

全職員(特別職を含む)が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 H19 法律第 94 号」における算定方法を用いています。

2. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。

財務書類4表の関係



(注1) 掲載した計数は、普通会計財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

Ⅱ. 香取市の普通会計財務書類 4 表

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表(いわゆる「バランスシート」)は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにするものです。貸借対照表をみると、市にどのような財産がどのくらいあるのか、市民の負担はどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と、市民の将来負担の状況を知ることができます。

この貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から成り立っています。「資産の部」は資金をどのように使ったか、「負債・純資産の部」は資金をどのように集めたかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。資産を「将来の行政サービス提供能力を有するもの」、「将来の資金流入をもたらすもの」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。将来世代の負担となります。

純資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。過去及び現世代が負担したものです。

《貸借対照表の各部分の意味》



財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致する。

資料)総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,340,661
①生活インフラ・国土保全	41,477,540	(2) 長期未払金(債務負担行為等)	
②教育	29,900,841	①物件の購入等	455,475
③福祉	2,333,640	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,095,106	③その他	962,259
⑤産業振興	4,277,388	長期未払金計	1,417,734
⑥消防	683,349	(3) 退職手当引当金	10,028,025
⑦総務	15,071,055	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	94,838,919	固定負債合計	45,786,420
(2) 売却可能資産	93,000		
公共資産合計	94,931,919	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,480,920
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	4,669,424	(3) 未払金(債務負担行為等)	863,212
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	4,669,424	(5) 賞与引当金	270,716
(2) 貸付金	8,940	流動負債合計	3,614,848
(3) 基金等		負債合計	49,401,268
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,376,250	【純資産の部】	
③土地開発基金	235,619	1 公共資産等整備国庫補助金等	15,454,840
④その他定額運用基金	35,821	2 公共資産等整備一般財源等	66,584,985
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 14,388,200
基金等計	4,647,690	4 資産評価差額	43,026
(4) 長期延滞債権	1,135,001	純資産合計	67,694,651
(5) 回収不能見込額	△ 476,904		
投資等合計	9,984,151	負債・純資産合計	117,095,919
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	8,626,480		
②減債基金	1,006,476		
③歳計現金	2,396,327		
現金預金計	12,029,283		
(2) 未収金			
①地方税	223,796		
②その他	18,587		
③回収不能見込額	△ 91,817		
未収金計	150,566		
流動資産合計	12,179,849		
資 産 合 計	117,095,919		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|-------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 413,898千円 |
| ②教育 | 389,444千円 |
| ③福祉 | 449,414千円 |
| ④環境衛生 | 672,582千円 |
| ⑤産業振興 | 2,714,726千円 |
| ⑥消防 | 10,489千円 |
| ⑦総務 | 271,986千円 |
| 計 | 4,922,539千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|-------------|
| ①国庫補助金等 | 1,894,297千円 |
| ②地方債 | 563,635千円 |
| ③一般財源等 | 2,464,607千円 |
| 計 | 4,922,539千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 67,500千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 128,842千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,853,900千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上	
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	57,983,115千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	36,821,581千円	36,821,581千円	
債務負担行為支出予定額	352,244千円	280,360千円	71,884千円
公営事業地方債負担見込額	9,347,102千円		9,347,102千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,434,163千円		1,434,163千円
退職手当負担見込額	10,028,025千円	10,028,025千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	46,201,432千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	11,276,917千円		
地方債償還額等充当基金見込額	1,524,959千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	33,399,556千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,781,683千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は19,155,453千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,279,553千円です。

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 平成 26 年度の状況

本市の平成 27 年 3 月 31 日現在の「資産」は、1,170 億 9,591 万 9 千円で、その内訳は、「公共資産」が 949 億 3,191 万 9 千円（構成比 81.1%）、「投資等」が 99 億 8,415 万 1 千円（同 8.5%）、「流動資産」が 121 億 7,984 万 9 千円（同 10.4%）です。

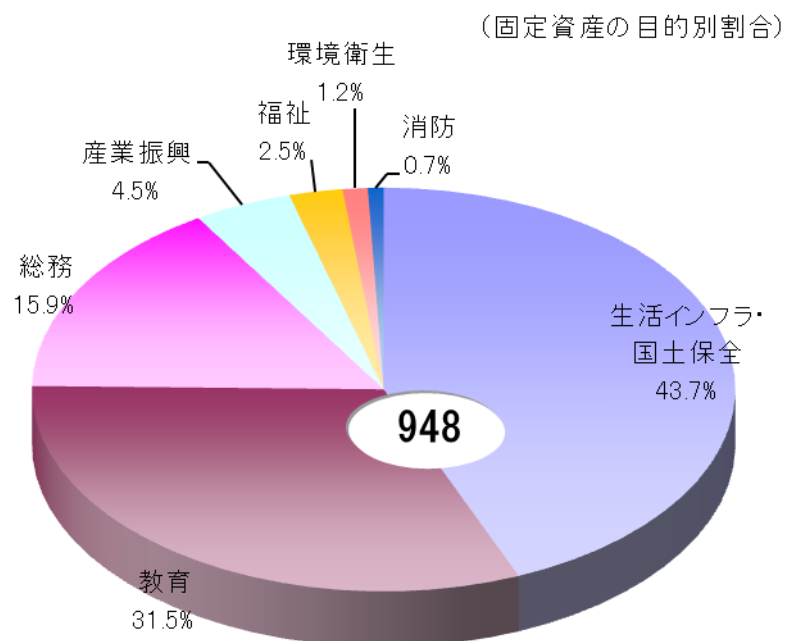
また、「負債」は 494 億 126 万 8 千円で、このうち地方債の未償還残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計した 368 億 2,158 万 1 千円（構成比 31.4%）です。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたっては、将来の市民にもその一部を負担していただく事を前提とした市債を財源としているためで、今後必ず返済しなければならないものです。「退職手当引当金」は 100 億 2,802 万 5 千円（同 8.6%）となっています。

資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「県支出金」及び「市税」等の一般財源等で合計 676 億 9,465 万 1 千円（構成比 57.8%）となっています。

② 固定資産の目的別割合

固定資産の目的別割合を見ることにより、分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。つまり、社会資本の形成に当たり、どこに重点を置いてきたかが明確になります。

平成 26 年度末では、道路・排水路・河川・公園等の生活インフラ・国土保全の割合が最も高く 43.7%、次いで小中学校・公民館・図書館等教育分野が 31.5%、庁舎等の総務分野が 15.9%の順となっています。



また、経年比較では、有形固定資産全体額が増加していることがわかります。これは、道路や施設等のハード面を積極的に整備したことにより資産が増加したことを表します。

なお、この割合は社会資本の形成割合を見るものであり、毎年行われる行政サービス経費は含まれていません。

固定資産(目的別)の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減額 (H26-H25)	増減率 (H26-H25)
1 公共資産	91,056,323	91,098,913	93,823,411	93,862,653	94,931,919	1,069,266	1.1
(1) 有形固定資産	90,914,323	91,001,913	93,726,411	93,766,653	94,838,919	1,072,266	1.1
①生活インフラ・国土保全	39,489,080	40,355,034	40,317,666	41,137,935	41,477,540	339,605	0.8
②教育	28,737,612	28,436,162	29,986,388	29,624,357	29,900,841	276,484	0.9
③福祉	2,729,465	2,615,025	2,462,786	2,321,029	2,333,640	12,611	0.5
④環境衛生	1,107,574	1,051,273	1,187,295	1,152,803	1,095,106	△ 57,697	△ 5.0
⑤産業振興	4,324,991	4,339,898	4,297,483	4,173,184	4,277,388	104,204	2.5
⑥消防	454,700	431,112	522,406	733,699	683,349	△ 50,350	△ 6.9
⑦総務	14,070,901	13,773,409	14,952,387	14,623,646	15,071,055	447,409	3.1

平成 26 年度と 25 年度の状況を比較すると、生活インフラ・国土保全で道路の整備（土地の取得と道路の新設）、橋りょう整備（復興）等により、平成 26 年度の資産形成がこれまでの資産の単年度における減価償却を上回っているため、3 億 3,960 万 5 千円（0.8%）の増となっています。また、教育で小見川中央小学校大規模改修工事、福田小学校・新島小学校屋内運動場耐震等改修工事、山田中学校屋内運動場大規模改修工事、中学校空調設備設置工事等により 2 億 7,648 万 4 千円（0.9%）の増、産業振興は佐原駅周辺地区活性化拠点整備等により、1 億 420 万 4 千円（2.5%）の増、総務については、栗源市民センター整備、文化会館施設整備等により 4 億 4,740 万 9 千円（3.1%）の増となっています。

その一方で、環境衛生（保健センターなど）、消防（防災行政無線など）は、平成 26 年度の新たな資産形成よりも、これまでの資産の単年度における減価償却が大きいため、減となっています。

③ 市民一人当たりの貸借対照表

資産や負債を「市民 1 人当たり」に換算することで、より具体的なイメージをつかむことができます。

本市では、市民 1 人当たり約 145 万 2 千円の資産を持っており、その資産形成のための負債は約 61 万 3 千円という状況です。

市民一人当たり貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人あたり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	94,931,919	1,177,129	1 固定負債	45,786,420	567,739
(1) 有形固定資産	94,838,919	1,175,976	(1) 地方債	34,340,661	425,814
(2) 売却可能資産	93,000	1,153	(2) 長期未払金	1,417,734	17,580
2 投資等	9,984,151	123,800	(3) 退職手当引当金	10,028,025	124,345
(1) 投資及び出資金	4,669,424	57,900	(4) 損失補償等引当金	0	0
(2) 貸付金	8,940	110	2 流動負債	3,614,848	44,823
(3) 基金等	4,647,690	57,630	(1) 翌年度償還予定地方債	2,480,920	30,763
(4) 長期延滞債権	1,135,001	14,073	(2) 未払金	863,212	10,703
(5) 回収不能見込額	△ 476,904	△ 5,913	(3) 賞与引当金	270,716	3,357
3 流動資産	12,179,849	151,027	負債合計	49,401,268	612,562
(1) 現金預金	12,029,283	149,160	[純資産の部]		
(うち歳計現金)	2,396,327	29,714	純資産合計	67,694,651	839,394
(2) 未収金	150,566	1,867			
資産合計	117,095,919	1,451,956	負債・純資産合計	117,095,919	1,451,956

※それぞれ平成27年3月31日現在の人口80,647人で算出

④ 経年比較

平成 22 年度～平成 26 年度決算時の経年変化をみると、資産の部で公共資産が増加傾向にあります。また、流動資産も現金預金が増加することにより増えています。投資等は平成 24 年度まで増加し、平成 25 年度は減少しましたが、特定目的基金等が増えたことにより平成 26 年度は増加しました。負債の部においては地方債が増加しているが、負債の増加以上に資産が増えているため純資産は増加傾向にあります。

平成 26 年度と 25 年度の状況を比較すると、資産は前年度に対し 21 億 7,964 万 9 千円 (1.9%) の増となっています。

内訳としては、1 公共資産の総額において、小・中学校の大規模改修工事に加え、栗源市民センターや文化会館施設整備等を実施したことにより、(1)有形固定資産が 10 億 7,226 万 6 千円 (1.1%) の増となっています。2 投資等において公営企業 (水道、病院) への出資金等で、(1)投資及び出資金が 2 億 7,203 万 6 千円 (6.2%) の増となっています。(3) 基金等では、復興交付金基金等の特定目的基金が増えたことで 4 億 3,091 万 9 千円 (10.2%) の増となっています。3 流動資産においては、財政調整基金の積立て (約 14 億円) の増があることから、(1)現金預金が 4 億 5,930 万 1 千円 (4.0%) の増となっています。

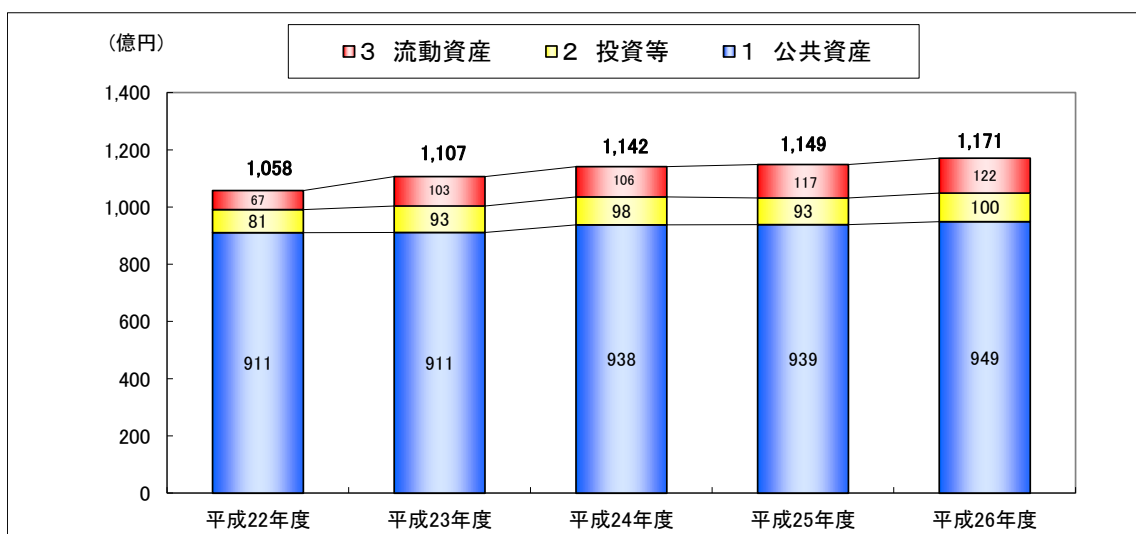
負債は前年度に対し 15 億 4,406 万 3 千円 (3.2%) の増となっています。合併特例債の積極的な活用や臨時財政対策債などの増により、1 固定負債の (1) 地方債が 22 億 900 万 9 千円 (6.9%) の増となっています。また、2 流動負債 (2) その他が 1 億 1,337 万 8 千円 (11.1%) の増となったのは債務負担行為等の翌年度未払金が増えたことによるものです。

貸借対照表の経年比較

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減額 (H26-H25)	増減率 (H26-H25)
1 公共資産	91,056,323	91,098,913	93,823,411	93,862,653	94,931,919	1,069,266	1.1
(1) 有形固定資産	90,914,323	91,001,913	93,726,411	93,766,653	94,838,919	1,072,266	1.1
(2) 売却可能資産	142,000	97,000	97,000	96,000	93,000	△ 3,000	△ 3.1
2 投資等	8,101,203	9,294,408	9,765,943	9,333,990	9,984,151	650,161	7.0
(1) 投資及び出資金	3,939,120	4,077,955	4,249,231	4,397,388	4,669,424	272,036	6.2
(2) 貸付金	53,029	42,958	33,462	23,906	8,940	△ 14,966	△ 62.6
(3) 基金等	3,435,221	4,448,155	4,784,949	4,216,771	4,647,690	430,919	10.2
(4) 長期延滞債権	1,372,239	1,416,402	1,302,112	1,213,869	1,135,001	△ 78,868	△ 6.5
(5) 回収不能見込額	△ 698,406	△ 691,062	△ 603,811	△ 517,944	△ 476,904	41,040	△ 7.9
3 流動資産	6,658,834	10,310,740	10,578,244	11,719,627	12,179,849	460,222	3.9
(1) 現金預金	6,463,745	10,140,979	10,425,333	11,569,982	12,029,283	459,301	4.0
(うち歳計現金)	2,424,667	4,694,803	3,761,854	3,056,282	2,396,327	△ 659,955	△ 21.6
(2) 未収金	195,089	169,761	152,911	149,645	150,566	921	0.6
資 産 合 計	105,816,360	110,704,061	114,167,598	114,916,270	117,095,919	2,179,649	1.9
1 固定負債	39,094,923	39,753,213	42,768,677	44,301,732	45,786,420	1,484,688	3.4
(1) 地方債	26,324,768	26,789,269	30,398,680	32,131,652	34,340,661	2,209,009	6.9
(2) 長期未払金	1,573,779	1,996,805	1,574,562	1,735,905	1,417,734	△ 318,171	△ 18.3
(3) 退職手当引当金	11,196,376	10,967,139	10,795,435	10,434,175	10,028,025	△ 406,150	△ 3.9
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0.0
2 流動負債	2,897,387	3,077,885	3,288,757	3,555,473	3,614,848	59,375	1.7
(1) 翌年度償還予定地方債	2,330,387	2,307,741	2,480,536	2,534,923	2,480,920	△ 54,003	△ 2.1
(2) その他	567,000	770,144	808,221	1,020,550	1,133,928	113,378	11.1
負 債 合 計	41,992,310	42,831,098	46,057,434	47,857,205	49,401,268	1,544,063	3.2
純 資 産 合 計	63,824,050	67,872,963	68,110,164	67,059,065	67,694,651	635,586	0.9
負債・純資産合計	105,816,360	110,704,061	114,167,598	114,916,270	117,095,919	2,179,649	1.9

貸借対照表の資産の部の経年変化



⑤ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「これまでの世代の社会資本形成にかかる負担額（負債以外の額）」であり、その意味合いは大きく異なります。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{負債総額} + \text{純資産総額}} \times 100$$

本市は、下表のとおり、各年度とも6割程度となっていますが、平成24年度から若干減少傾向にあります。

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債総額 (a)	41,992,310	42,831,098	46,057,434	47,857,205	49,401,268
純資産総額 (b)	63,824,050	67,872,963	68,110,164	67,059,065	67,694,651
負債・純資産合計 (c)	105,816,360	110,704,061	114,167,598	114,916,270	117,095,919
純資産比率 (b/c)	60.3%	61.3%	59.7%	58.4%	57.8%

⑥ 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合、前述したとおり、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるため、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。地方公共団体では、一般に「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「社会資本形成の将来世代負担比率」は15～40%の間が標準といわれています。本市は、公共資産及び地方債残高がそれぞれ伸びていますが、下表のとおり標準値の中に収まる負担割合となっています。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公共資産 (a)	91,056,323	91,098,913	93,823,411	93,862,653	94,931,919
純資産合計 (b)	63,824,050	67,872,963	68,110,164	67,059,065	67,694,651
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (b/a)	70.1%	74.5%	72.6%	71.4%	71.3%
地方債残高 (c)	28,655,155	29,097,010	32,879,216	34,666,575	36,821,581
社会資本形成の将来世代負担比率 (c/a)	31.5%	31.9%	35.0%	36.9%	38.8%

⑦ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、結果として、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっているとも考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれ、本市は平均値の中に入っています。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額 (a)	31,419,573	35,940,032	39,456,503	37,211,290	33,996,969
資産合計 (b)	105,816,360	110,704,061	114,167,598	114,916,270	117,095,919
歳入額対資産比率 (b/a)	3.37年	3.08年	2.89年	3.09年	3.44年

⑧ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれています。本市は平均値の中に入っていますが、老朽化が進むこれまでの有形固定資産について、一斉に更新するのではなく、耐震補強や改修整備等により計画的に対応しているため、その比率は、年々、増加傾向にあります。

計算式は、次のとおりです。

* 資産老朽化比率の計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
減価償却累計額 (a)	57,118,372	60,052,268	63,026,687	66,124,621	69,279,553
有形固定資産合計 (b)	90,914,323	91,001,913	93,726,411	93,766,653	94,838,919
土地 (c)	17,953,960	18,263,343	18,554,165	19,062,037	19,155,453
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	43.9%	45.2%	45.6%	47.0%	47.8%

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税収などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書は歳出の性質別と目的別の両面から作成しました。

①性質別

人にかかるコスト・・・1

行政サービスの担い手である職員に要する経費、人件費と退職手当引当金繰入等などです。

物にかかるコスト・・・2

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコスト・・・3

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などです。

その他のコスト・・・4

上記に属さないもので、公債費利子などです。

②目的別

各行政コストを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会の8つの目的別項目と、これに属さないその他のコスト(公社債利子)などに分類し、その状況を示しています。

(2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	4,386,401	17.0%	409,493	719,701	640,467	251,770	302,171	130	1,874,511	188,158			0
(2)退職手当引当金繰入等	431,519	1.7%	11,059	72,581	68,568	26,954	32,350	14	199,849	20,144			0
(3)賞与引当金繰入額	270,716	1.0%	6,938	45,534	43,017	16,910	20,295	9	125,376	12,637			0
小計	5,088,636	19.7%	427,490	837,816	752,052	295,634	354,816	153	2,199,736	220,939			0
(1)物件費	3,194,668	12.4%	144,392	1,267,635	350,666	296,397	231,371	26,663	863,879	11,645			0
(2)維持補修費	170,079	0.7%	123,537	22,601	8,967	0	0	1,974	13,000	0			
(3)減価償却費	3,154,932	12.2%	1,140,447	939,922	166,412	72,635	281,233	87,952	466,331	0			
小計	6,519,679	25.2%	1,408,376	2,230,158	526,065	371,032	512,604	116,589	1,343,210	11,645	0		0
(1)社会保障給付	5,557,687	21.5%		45,998	5,511,689	0							
(2)補助金等	3,795,281	14.7%	5,251	65,518	249,386	1,110,784	428,259	1,687,573	245,349	3,161			0
(3)他会計等への支出額	3,953,246	15.3%	800,638	0	2,505,413	464,621	182,574	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	213,820	0.8%	29,916	12,722	22,831	43,608	94,630	5,606	4,507	0			0
小計	13,520,034	52.3%	835,805	124,238	8,289,319	1,619,013	705,463	1,683,179	249,856	3,161			0
(1)支払利息	366,432	1.4%								366,432			
(2)回収不能見込計上額	59,332	0.2%									59,332		
(3)その他行政コスト	303,726	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		303,726	
小計	729,490	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	366,432	59,332	303,726	
経常行政コスト a	25,857,839		2,671,671	3,192,212	9,567,436	2,285,679	1,572,883	1,809,921	3,792,802	235,745	366,432	59,332	303,726
(構成比率)			10.3%	12.3%	37.0%	8.8%	6.1%	7.0%	14.7%	0.9%	1.4%	0.2%	1.2%

【経常収益】

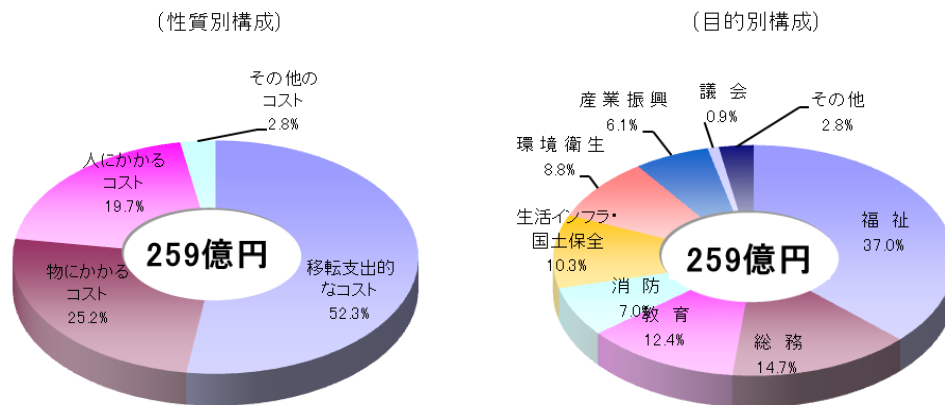
	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	460,298		81,979	56,770	224,190	19,457	9,739	0	48,265	0	0		0	19,898
2 分担金・負担金・寄附金	381,116		2,003	0	250,127	10,020	0	94,430	5,455	0	0		0	19,081
経常収益合計	841,414		83,982	56,770	474,317	29,477	9,739	94,430	53,720	0	0		0	38,979
(b+c)			3.1%	1.8%	5.0%	1.3%	0.6%	5.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a	3.3%													
(差引) 純経常行政コスト a-d	25,016,425		2,587,689	3,135,442	9,093,119	2,256,202	1,563,144	1,715,491	3,799,082	235,745	366,432	59,332	303,726	△ 38,979

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 平成26年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト（扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用）が135億2,003万4千円と52.3%を占め、次いで、物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など）が65億1,967万9千円（25.2%）、人にかかるコスト（人件費、退職金など）が50億8,863万円6千円（19.7%）となっています。

これを目的別にみると、福祉（95億6,743万6千円、37.0%）の分野が一番多く、次いで総務（37億9,280万2千円、14.7%）、教育（31億9,221万2千円、12.3%）などの割合が高い状況にあります。



行政コストの経年変化(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減額 (H26-H25)	増減率 (H26-H25)
経常費用 (a)	25,745,355	27,361,763	25,842,983	27,544,863	25,857,839	△ 1,687,024	△ 6.1
1. 人にかかるコスト	6,161,284	5,883,797	5,632,841	5,000,170	5,088,636	88,466	1.8
(1) 人件費	5,195,730	5,029,384	4,697,876	4,259,562	4,386,401	126,839	3.0
(2) その他	965,554	854,413	934,965	740,608	702,235	△ 38,373	△ 5.2
2. 物にかかるコスト	5,723,087	6,614,477	6,174,510	6,363,214	6,519,679	156,465	2.5
(1) 物件費	2,734,081	3,550,023	3,063,098	3,122,057	3,194,668	72,611	2.3
(2) その他	2,989,006	3,064,454	3,111,412	3,241,157	3,325,011	83,854	2.6
3. 移転支出的なコスト	12,670,761	13,444,953	13,499,033	14,848,322	13,520,034	△ 1,328,288	△ 8.9
(1) 他会計等への支出額	3,730,881	3,982,244	4,548,232	4,019,433	3,953,246	△ 66,187	△ 1.6
(2) その他	8,939,880	9,462,709	8,950,801	10,828,889	9,566,788	△ 1,262,101	△ 11.7
4. その他のコスト	1,190,223	1,418,536	536,599	1,333,157	729,490	△ 603,667	△ 45.3
(1) 支払利息	441,479	434,553	410,762	396,698	366,432	△ 30,266	△ 7.6
(2) その他	748,744	983,983	125,837	936,459	363,058	△ 573,401	△ 61.2
経常収益 (b)	790,667	729,770	793,726	741,235	841,414	100,179	13.5
使用料・手数料等	790,667	729,770	793,726	741,235	841,414	100,179	13.5
純経常行政コスト (a-b)	24,954,688	26,631,993	25,049,257	26,803,628	25,016,425	△ 1,787,203	△ 6.7

平成 26 年度と 25 年度の状況を比較すると、経常行政コストは 17 億 8,720 万円 3 千円 (6.7%) の減となっています。

内訳としては、1. 人にかかるコストは、(1)人件費が 1 億 2,683 万 9 千円 (3.0%) の増、(2) その他において、退職手当引当金繰入等 (当該年度の退職手当組合負担金など) が 3,837 万 3 千円 (5.2%) の減となっています。

2. 物にかかるコストは、(1) 物件費において、7,261 万 1 千円 (2.3%) の増となっています。

3. 移転支的コストは、(2) その他において、香取広域市町村圏事務組合への伊地山可燃処理施設整備及び消防本部・佐原消防署施設整備分の負担金が減少したこと等から 12 億 6,210 万 1 千円 (11.7%) の減となっています。

4. その他のコストは、(2) その他において、債務負担行為の長期未払金が減少したこと等により 5 億 7,340 万 1 千円 (61.2%) の減となっています。

行政コストの経年変化(目的別)

(単位：千円、%)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減額 (H26-H25)	増減率 (H26-H25)
経常費用 (a)	25,745,355	27,361,763	25,842,983	27,544,863	25,857,839	△ 1,687,024	△ 6.1
生活インフラ・国土保全	2,428,235	2,678,016	3,044,852	2,837,635	2,671,671	△ 165,964	△ 5.8
教育	3,490,502	3,333,453	3,370,460	3,104,996	3,192,212	87,216	2.8
福祉	8,637,449	9,860,477	8,938,116	9,011,954	9,567,436	555,482	6.2
環境衛生	2,686,079	2,202,954	2,191,412	2,663,217	2,285,679	△ 377,538	△ 14.2
産業振興	1,687,468	2,015,810	1,752,106	1,746,013	1,572,883	△ 173,130	△ 9.9
消防	1,666,000	1,851,341	1,966,711	2,973,738	1,809,921	△ 1,163,817	△ 39.1
総務	3,719,851	3,714,849	3,782,278	3,639,341	3,792,802	153,461	4.2
議会	239,548	286,327	260,449	234,812	235,745	933	0.4
その他のコスト	1,190,223	1,418,536	536,599	1,333,157	729,490	△ 603,667	△ 45.3
(1)支払利息	441,479	434,553	410,762	396,698	366,432	△ 30,266	△ 7.6
(2)その他	748,744	983,983	125,837	936,459	363,058	△ 573,401	△ 61.2
経常収益 (b)	790,667	729,770	793,726	741,235	841,414	100,179	13.5
使用料・手数料等	790,337	729,770	793,726	741,235	841,414	100,179	13.5
純経常行政コスト (a-b)	24,954,688	26,631,993	25,049,257	26,803,628	25,016,425	△ 1,787,203	△ 6.7

行政コスト (目的別) の主な増減理由をみると、生活インフラ・国土保全において、下水道会計及び農業集落排水会計への繰出金が減ったことにより、1 億 6,596 万 4 千円 (5.8%) の減、環境衛生において、伊地山可燃処理施設整備による香取広域市町村圏事務組合負担金が減少したことにより、3 億 7,753 万 8 千円 (14.2%) の減、消防においても、消防本部・佐原消防署施設整備による香取広域市町村圏事務組合負担金が減少したことにより、11 億 6,381 万 7 千円 (39.1%) の減となっています。また、その他のコストにおいて、債務負担行為の長期未払金が減少したこと等により、5 億 7,340 万 1 千円 (61.2%) の減となっています。

経常収益 (使用料・手数料等) については、東日本大震災義援金があったこと等により、1 億 17 万 9 千円 (13.5%) の増となっています。

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりによれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの行政コストは約 32 万 1 千円となっています。そのうち約 1 万円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは、約 31 万円です。この費用には、市税や国・県からの補助金等を充てています。

市民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	25,857,839	320,630
1. 人にかかるコスト	5,088,636	63,098
(1) 人件費	4,386,401	54,390
(2) その他	702,235	8,708
2. 物にかかるコスト	6,519,679	80,842
(1) 物件費	3,194,668	39,613
(2) その他	3,325,011	41,229
3. 移転支的的なコスト	13,520,034	167,645
(1) 他会計等への支出額	3,953,246	49,019
(2) その他	9,566,788	118,626
4. その他のコスト	729,490	9,045
(1) 支払利息	366,432	4,543
(2) その他	363,058	4,502
経常収益 (b)	841,414	10,433
使用料・手数料等	841,414	10,433
純経常行政コスト (a-b)	25,016,425	310,197

※平成27年3月31日現在の人口80,647人で算出

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、自治体の経常行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は2～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。本市の比率は、平均値内に収まっており、低水準で推移しています。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益 (a)	790,667	729,770	793,726	741,235	841,414
経常行政コスト (b)	25,745,355	27,361,763	25,842,983	27,544,863	25,857,839
受益者負担比率 (a/b)	3.1%	2.7%	3.1%	2.7%	3.3%

④ 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産総額に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。本市の平成26年度をみると、経常行政コストが減少する中、公共資産は増加しており、比率は27.3%になっています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産(貸借対照表)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト (a)	25,745,355	27,361,763	25,842,983	27,544,863	25,857,839
公共資産 (b)	91,056,323	91,098,913	93,823,411	93,862,653	94,931,919
行政コスト対公共資産比率(a/b)	28.3%	30.0%	27.5%	29.3%	27.2%

(注)「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみると、純経常行政コストに対し、どれだけ当該年度の負担で賄ったかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産（基金等）が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等一般財源比率の平均的な値は 90～110%程度といわれており、本市は香取広域市町村圏事務組合負担金が減ったこと等により純経常行政コストが減少し、行政コスト対税収等比率は 100.4%になっています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100$$

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト (a)	24,954,688	26,631,993	25,049,257	26,803,628	25,016,425
一般財源 (b)	20,308,132	24,532,564	20,244,336	20,854,974	19,887,971
補助金等受入 (c)	4,648,571	6,022,917	6,952,139	6,386,156	5,039,462
行政コスト対税収等比率 a/(b+c)	100.0%	87.2%	92.1%	98.4%	100.4%

(注) 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」、「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

3. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するもの）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、資産を形成してきた内訳として、負債以外の純資産残高が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産残高の増減に影響する主な項目は、下表のとおり、行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト、市税等の一般財源及び国・県からの補助金等です。

(2) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,059,065	15,183,959	67,242,037	△ 15,412,927	45,996
純経常行政コスト	△ 25,016,425			△ 25,016,425	
一般財源					
地方税	8,368,811			8,368,811	
地方交付税	8,792,095			8,792,095	
その他行政コスト充当財源	2,727,065			2,727,065	
補助金等受入	5,904,478	865,016		5,039,462	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 712,447			△ 712,447	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,157,698	△ 1,157,698	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,290	1,290	0
貸付金・出資金等への財源投入			745,983	△ 745,983	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 158,261	158,261	
減価償却による財源増		△ 594,135	△ 2,560,797	3,154,932	
地方債償還に伴う財源振替			1,865,294	△ 1,865,294	
資産評価替えによる変動額	△ 2,970				△ 2,970
無償受贈資産受入	0				0
その他	574,979		△ 1,705,679	2,280,658	
期末純資産残高	67,694,651	15,454,840	66,584,985	△ 14,388,200	43,026

平成26年度は、純経常行政コストが250億1,642万5千円にかかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源の合計が198億8,797万1千円、補助金等の受入が59億447万8千円という状況にあり、期首に670億5,906万5千円であった純資産残高は、期末には676億9,465万1千円となり、この結果、6億2,390万円の増加となりました。

なお、貸借対照表とともに当計算書における純資産の「その他一般財源等」がマイナスとなっているのは、基金積み立てのない退職手当引当金や経常的支出に充てる臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、将来の財源の一部が拘束されていることが要因です。

4. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、各支出に対応する財源収入及び支出の状況を表しています。

平成26年度は、次頁のとおり、経常的収支の余剰額より、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の不足額が上回り、期首歳計現金残高30億5,628万2千円が期末歳計現金残高23億9,632万7千円となり、6億5,995万5千円の赤字となりました。

当該期末歳計現金残高が減少した要因は、公共資産整備収支の部において、支出で収入の国県補助金等に反映されない施設整備等（単独事業費；栗源市民センター整備、幼保一元化施設整備、文化会館施設整備等）により公共資産整備支出（前年度比11億円）が増加したことが推測されます。

(2) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,494,786
物件費	3,194,668
社会保障給付	5,557,687
補助金等	3,795,281
支払利息	366,432
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,208,874
その他支出	882,526
支出合計	22,500,254
地方税	8,472,176
地方交付税	8,792,095
国県補助金等	4,822,719
使用料・手数料	454,182
分担金・負担金・寄附金	379,808
諸収入	710,450
地方債発行額	2,093,122
基金取崩額	355,738
その他収入	1,866,766
収入合計	27,947,056
経常的収支額	5,446,802

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,273,449
公共資産整備補助金等支出	213,820
他会計等への建設費充当財源繰出支出	182,685
支出合計	4,669,954
国県補助金等	914,411
地方債発行額	2,807,500
基金取崩額	31,464
その他収入	141,558
収入合計	3,894,933
公共資産整備収支額	△ 775,021

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	142,098
基金積立額(剰余金処分を含む)	2,004,090
定額運用基金への繰出支出	37
他会計等への公債費充当財源繰出支出	833,693
地方債償還額	2,850,516
支出合計	5,830,434
国県補助金等	167,348
貸付金回収額	158,261
基金取崩額	66,749
地方債発行額	104,900
公共資産等売却収入	1,440
その他収入	0
収入合計	498,698
投資・財務的収支額	△ 5,331,736

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 659,955
期首歳計現金残高	3,056,282
期末歳計現金残高	2,396,327

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	32,340,687千円
地方債発行額	△ 5,005,522千円
財政調整基金等取崩額	△ 290,206千円
支出総額	△ 31,600,642千円
地方債償還額	2,850,516千円
財政調整基金等積立額	1,409,462千円
基礎的財政収支	-295,705千円

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

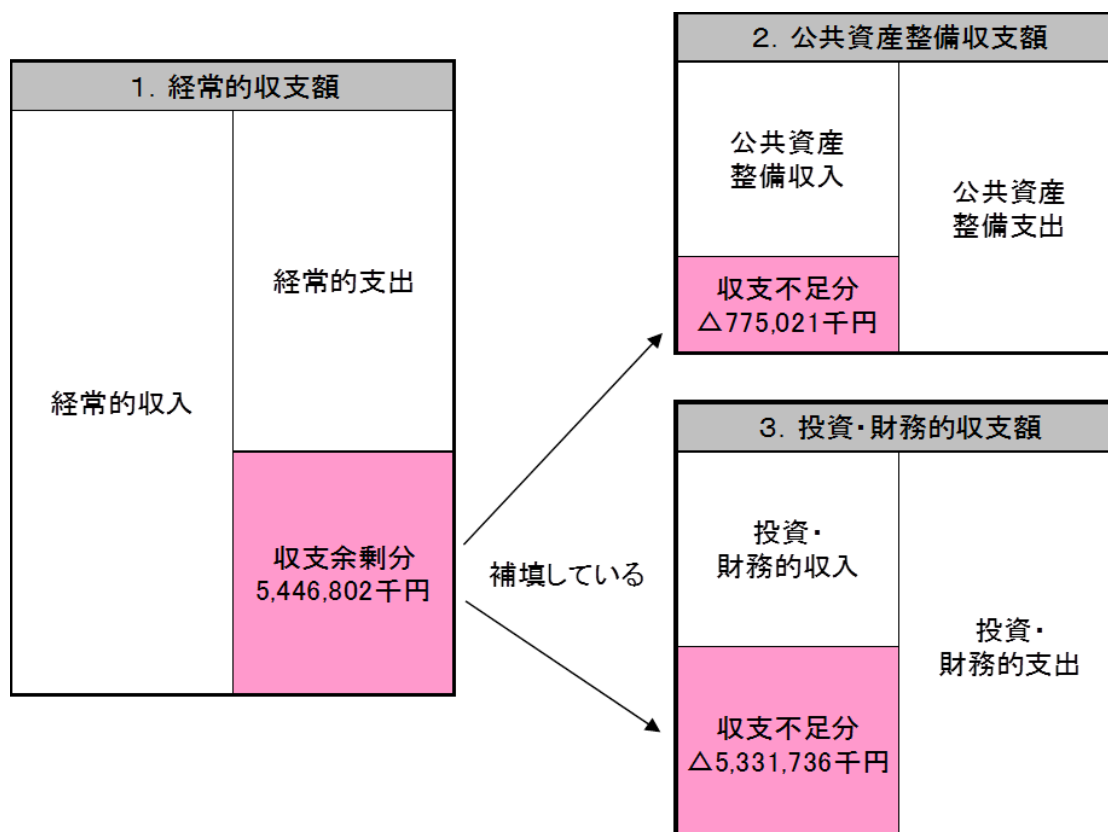
「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「支出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたこととなります。本市は、2億9,570万5千円の赤字となっています。これは、小・中学校の大規模改修工事及び栗源市民センター、文化会館施設整備等が行われ、収入においては震災復興特別交付税が減額となったことが要因となります。恒常的な赤字ではありませんが、今後さらに、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な財政運営に努める必要があります。

(3) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

経常的収支で生じた余剰金額（黒字）は54億4,680万2千円で、この余剰金を公共資産整備収支での収支不足額（赤字）7億7,502万1千円、投資・財務的収支での収支不足額（赤字）53億3,173万6千円に、それぞれ補填していますが、赤字は埋まらないため、歳計現金からも補てんしています。その結果、平成26年度は、期首に30億5,628万2千円あった現金が、期末には23億9,632万7千円に減少しています。



② 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～9年といわれています。

なお、ここ数年間悪化している理由は、平成24年度において、災害復旧工事が本格的に始まり経費が発生したほか、平成25年度に、香取広域市町村圏事務組合の施設整備に関する補助金が増額され、その財源として地方債（残高）が増加したこと等が挙げられます。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く)}}$$

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方債残高(a)	28,655,155	29,097,010	32,879,216	34,666,575	36,821,581
経常的収支(b) (地方債発行及び基金取崩額を除く)	4,301,945	7,570,689	2,784,775	2,140,702	2,997,942
地方債の償還可能年数(a/b)	6.66年	3.84年	11.81年	16.19年	12.28年

(注)「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

Ⅲ. 香取市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、普通会計で行っている事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

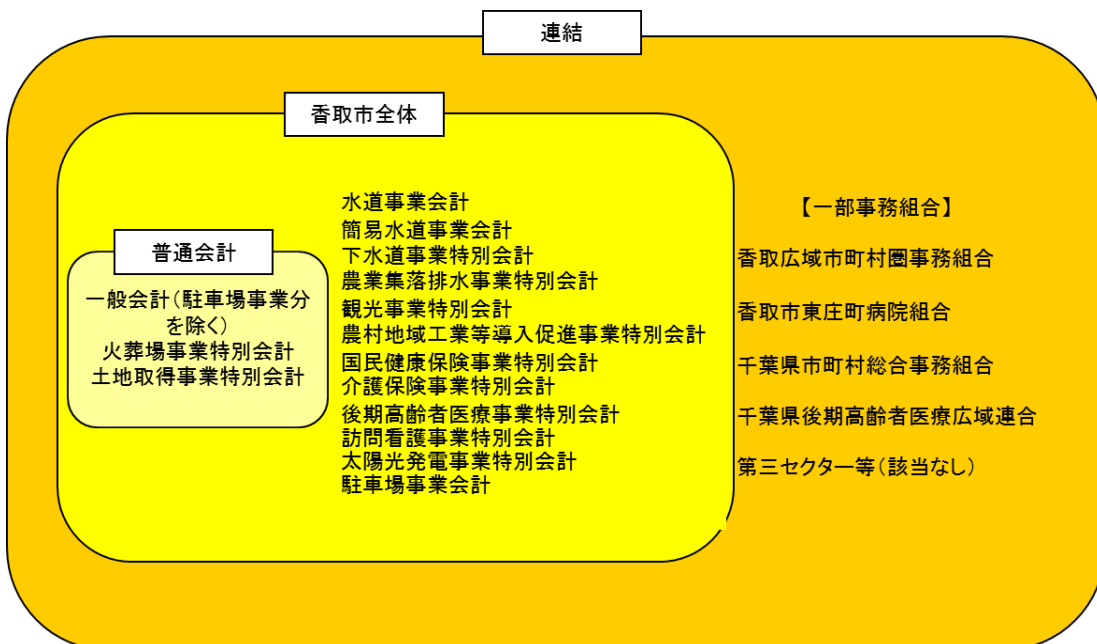
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が 50%以上であるか、出資比率が 25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における平成 26 年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません。）。

《香取市における平成 26 年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、普通会計の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合理約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金・補助金
--

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	62,893,761	①普通会計地方債	34,362,926
②教育	29,900,841	②公営事業地方債	17,959,320
③福祉	2,350,637	地方公共団体計	52,322,246
④環境衛生	24,359,684	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8,951,713	①一部事務組合・広域連合地方債	424,122
⑥消防	3,142,964	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,205,540	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	424,122
⑨その他	0	(3) 長期未払金(債務負担行為等)	1,417,734
有形固定資産計	146,805,140	(4) 引当金	14,367,419
(2) 無形固定資産	2,256,793	(うち退職手当等引当金)	14,366,055
(3) 売却可能資産	93,000	(うちその他の引当金)	1,364
公共資産合計	149,154,933	(5) その他	2,357,108
2 投資等		固定負債合計	70,888,629
(1) 投資及び出資金	139,453	2 流動負債	
(2) 貸付金	31,222	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,505,307	①地方公共団体	4,486,668
(4) 長期延滞債権	2,214,389	②関係団体	148,090
(5) その他	43,095	翌年度償還予定額計	4,634,758
(6) 回収不能見込額	△ 791,369	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,142,097	(3) 未払金(債務負担行為等)	1,327,530
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	921
(1) 資金	15,044,277	(5) 賞与引当金	473,330
(2) 未収金	1,171,019	(6) その他	46,913
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,483,452
(4) その他	63,799	負債合計	77,372,081
(5) 回収不能見込額	△ 205,561	[純資産の部]	
流動資産合計	16,073,534	純資産合計	96,231,645
4 繰延勘定	233,162		
資産合計	173,603,726	負債及び純資産合計	173,603,726

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	67,500千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	128,842千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,399,556千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は20,328,822千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は129,327,138千円です。

普通会計の資産額が1,170億9,591万9千円に対し、連結後の資産額は1,736億372万6千円となっています。

内訳としては、上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理や病院等の一部事務組合の資産が加算されます。

対する負債の部では、上水道、下水道等の事業は、特に負債を充てる比率が高いため、普通会計では資産額に対し42.2%の負債割合でしたが、連結後の状況では44.6%となっています。

その結果、純資産の割合は57.8%から55.4%に減少しています。

(2) 内訳表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
〔資産の部〕					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産	94,838,919	40,812,847	11,153,374	0	146,805,140
①生活インフラ・国土保全	41,477,540	21,416,221	0	0	62,893,761
②教育	29,900,841	0	0	0	29,900,841
③福祉	2,333,640	0	16,997	0	2,350,637
④環境衛生	1,095,106	14,722,301	8,542,277	0	24,359,684
⑤産業振興	4,277,388	4,674,325	0	0	8,951,713
⑥消防	683,349	0	2,459,615	0	3,142,964
⑦総務	15,071,055	0	134,485	0	15,205,540
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
(2) 無形固定資産	0	2,255,991	802	0	2,256,793
(3) 売却可能資産	93,000	0	0	0	93,000
公共資産合計	94,931,919	43,068,838	11,154,176	0	149,154,933
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	4,669,424	0	2,128	△ 4,532,099	139,453
(2) 貸付金	8,940	0	22,282	0	31,222
(3) 基金等	4,647,690	249,654	1,607,963	0	6,505,307
(4) 長期延滞債権	1,135,001	1,067,955	11,433	0	2,214,389
(5) その他	0	0	43,095	0	43,095
(6) 回収不能見込額	△ 476,904	△ 314,400	△ 65	0	△ 791,369
投資等合計	9,984,151	1,003,209	1,686,836	△ 4,532,099	8,142,097
3 流動資産					
(1) 資金	12,029,283	2,004,607	1,010,387	0	15,044,277
(2) 未収金	242,383	504,032	424,604	0	1,171,019
(3) その他	0	40,976	22,823	0	63,799
(4) 回収不能見込額	△ 91,817	△ 113,697	△ 47	0	△ 205,561
流動資産合計	12,179,849	2,435,918	1,457,767	0	16,073,534
4 繰延資産	0	190,067	43,095	0	233,162
資 産 合 計	117,095,919	46,698,032	14,341,874	△ 4,532,099	173,603,726
〔負債の部〕					
1 固定負債					
(1) 地方債	34,340,661	17,044,065	1,361,642	0	52,746,368
(2) 長期未払金	1,417,734	0	0	0	1,417,734
(3) 引当金	10,028,025	1,520,435	2,818,959	0	14,367,419
①退職手当引当金	10,028,025	1,519,071	2,818,959	0	14,366,055
②その他	0	1,364	0	0	1,364
(4) その他	0	2,357,108	0	0	2,357,108
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0
固定負債合計	45,786,420	20,921,608	4,180,601	0	70,888,629
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定地方債	2,480,920	1,868,315	285,523	0	4,634,758
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0
(3) 未払金	863,212	279,794	184,524	0	1,327,530
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	921	0	921
(5) 賞与引当金	270,716	44,602	158,012	0	473,330
(6) その他	0	46,913	0	0	46,913
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,614,848	2,239,624	628,980	0	6,483,452
負 債 合 計	49,401,268	23,161,232	4,809,581	0	77,372,081
〔純資産の部〕					
純 資 産 合 計	67,694,651	23,536,800	9,532,293	△ 4,532,099	96,231,645
負 債 ・ 純 資 産 合 計	117,095,919	46,698,032	14,341,874	△ 4,532,099	173,603,726

市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりで見ると、普通会計の資産額が約 145 万 2 千円に対し、連結後の資産額は約 215 万 2 千円と約 70 万円増加しています。主な内訳としては、資産の部では、有形固定資産が約 64 万 4 千円増加し、負債の部では地方債が約 22 万 8 千円増加、純資産の部では純資産合計が約 35 万 4 千円増加しています。

市民一人当たり連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	779,865	①普通会計地方債	426,091
②教育	370,762	②公営事業地方債	222,690
③福祉	29,147	地方公共団体計	648,781
④環境衛生	302,053	(2) 関係団体	
⑤産業振興	110,999	①一部事務組合・広域連合地方債	5,259
⑥消防	38,972	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	188,544	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	5,259
⑨その他	0	(3) 長期未払金	17,580
有形固定資産計	1,820,342	(4) 引当金	178,152
(2) 無形固定資産	27,984	(うち退職手当等引当金)	178,135
(3) 売却可能資産	1,153	(うちその他の引当金)	17
公共資産合計	1,849,479	(5) その他	29,227
2 投資等		固定負債合計	878,999
(1) 投資及び出資金	1,729	2 流動負債	
(2) 貸付金	387	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	80,664	①地方公共団体	55,634
(4) 長期延滞債権	27,458	②関係団体	1,836
(5) その他	534	翌年度償還予定額計	57,470
(6) 回収不能見込額	△ 9,812	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	100,960	(3) 未払金	16,461
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	11
(1) 資金	186,545	(5) 賞与引当金	5,869
(2) 未収金	14,520	(6) その他	582
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	80,393
(4) その他	791	負債合計	959,392
(5) 回収不能見込額	△ 2,549	[純資産の部]	
流動資産合計	199,307	純資産合計	1,193,245
4 繰延勘定	2,891	負債及び純資産合計	2,152,637
資産合計	2,152,637		

※平成27年3月31日現在の人口80,647人で算出

市民一人当たり貸借対照表の比較

(平成27年3月31日現在)

区分 (資産)	一人あたり残高(円)		区分 (負債・純資産)	一人あたり残高(円)	
	普通会計	連結		普通会計	連結
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産	1,177,129	1,849,479	1 固定負債	567,739	878,999
(1) 有形固定資産	1,175,976	1,820,342	(1)(2) 地方債	425,814	654,040
(2) 無形固定資産	0	27,984	(3) 長期未払金	17,580	17,580
(3) 売却可能資産	1,153	1,153	(4) 引当金	124,345	178,152
2 投資等	123,800	100,960	(5) その他	0	29,227
(1) 投資及び出資金	57,900	1,729	2 流動負債	44,823	80,393
(2) 貸付金	110	387	(1) 翌年度償還予定地方債	30,763	57,470
(3) 基金等	57,630	80,664	(3) 未払金	10,703	16,461
(4) 長期延滞債権	14,073	27,458	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	11
(5) 回収不能見込額	△ 5,913	△ 9,812	(5) 賞与引当金	3,357	5,869
3 流動資産	151,027	199,307	(6) その他	0	582
(1) 資金	149,160	186,545	負債合計	612,562	959,392
(2) 未収金	1,867	14,520	[純資産の部]		
(4) その他	0	791	純資産合計	839,394	1,193,245
(5) 回収不能見込額	0	△ 2,549	負債・純資産合計	1,451,956	2,152,637
4 繰延資産	0	2,891			
資産合計	1,451,956	2,152,637			

※それぞれ平成27年3月31日現在の人口80,647人で算出

平成26年度の市民一人当たりの連結貸借対照表について、県内市の状況と比較してみます。

まず、「資産合計」では、県内類似4団体平均が約191万円、県内7団体平均が約168万円という状況にあり、本市においては約215万2千円と、県内類似4団体平均値より多い状況です。

一方、「負債合計」では、「負債・純資産合計」に対する割合をみると、県内類似4団体平均が32.4%、県内7団体平均も32.1%ですが、本市は44.6%と高い状況にあるといえます。

これは、資産形成に対する負債の割合が高いことを示しており、他市の状況を個別にみても、本市は最も高い状況にあります。詳細について分析することは、資料の制限もありませんが、本市においては、前述したとおり、上・下水道やごみ処理業務など、特別会計や一部事務組合で行っているものの負債（地方債）充当率が高いため、負債比率が高いと推測されます。また、自治体によっては、退職手当にかかる基金を独自に形成している場合や、資産形成のない臨時財政対策債の算定値及びその割合が違うこと、また、合併自治体における合併特例債の活用状況による差などが考えられます。

市民一人当たり連結貸借対照表の市町村比較

(平成27年3月31日現在)

(単位:円、人)

	県内7団体平均								
	県内類似4団体平均					いすみ市	船橋市	市原市	
	香取市	八街市	印西市	東金市					
資産合計	2,152,637	1,191,840	2,012,037	2,309,065	1,910,064	1,964,720	1,433,148	1,936,404	1,680,111
公共資産	1,849,479	1,051,684	1,792,759	2,052,428	1,680,529	1,580,484	1,331,007	1,852,926	1,541,719
その他資産	303,158	140,156	219,278	256,637	229,535	384,236	102,141	83,478	138,392
負債・純資産合計	2,152,637	1,191,840	2,012,037	2,309,065	1,910,064	1,964,720	1,433,148	1,936,404	1,680,111
負債合計	959,392	449,161	375,925	752,986	619,749	688,387	539,303	428,789	539,183
純資産合計	1,193,245	742,681	1,636,112	1,556,079	1,290,315	1,276,334	893,845	1,507,615	1,140,927
※(参考)人口	80,647	73,956	93,494	60,201		40,365	624,396	280,225	

資料)総務省方式改訂モデルで平成26年度の連結財務書類を公表している県内自治体、各市ホームページ等

※類似団体とは、「人口」と「産業構造」がともに香取市と類似している団体のことです。

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】											(単位:千円)			
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他	
(1)人件費	7,610,268	14.1%	510,941	719,701	979,682	1,814,725	340,019	1,040,353	2,016,526	188,341			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	258,144	0.5%	44,036	72,581	56,879	△ 3,251	35,547	△ 152,624	184,881	20,095			0	
(3)賞与引当金繰入額	473,332	0.9%	14,822	45,534	60,856	118,811	22,923	63,535	134,206	12,645			0	
小計	8,341,744	15.5%	569,799	837,816	1,097,397	1,930,285	398,489	951,264	2,335,613	221,081			0	
(1)物件費	6,347,106	11.8%	412,787	1,267,635	668,931	2,648,413	336,797	126,093	874,748	11,702			0	
(2)維持補修費	344,814	0.6%	177,608	22,601	9,158	98,197	17,908	6,306	13,036	0				
(3)減価償却費	5,799,930	10.8%	2,001,615	939,922	167,742	1,459,718	461,369	300,405	469,159	0				
小計	12,491,850	23.2%	2,592,010	2,230,158	845,831	4,206,328	816,074	432,804	1,356,943	11,702			0	
(1)社会保険給付	26,427,036	49.1%		45,998	26,381,038	0								
(2)補助金等	4,438,079	8.2%	31,791	65,518	3,634,107	△ 248,343	431,249	409,739	112,018	3,000			0	
(3)他会計等への支出額	113,077	0.2%	113,063	0	14	0	0	0	0	0			0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	224,328	0.4%	29,916	12,722	22,831	43,608	94,630	16,114	4,507	0			0	
小計	31,203,520	58.0%	174,770	124,238	30,037,990	△ 204,735	525,879	425,853	116,525	3,000			0	
(1)支払利息	757,933	1.4%								757,933				
(2)回収不能戻上額	156,920	0.3%									156,920			
(3)その他行政コスト	864,693	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0			864,693	
小計	1,779,546	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	757,933	156,920		864,693	
経常行政コスト a	53,816,660		3,336,579	3,192,212	31,981,218	5,831,878	1,740,442	1,809,921	3,809,081	235,783	757,933	156,920	864,693	
(構成比率)			6.2%	5.9%	59.4%	11.0%	3.2%	3.4%	7.1%	0.4%	1.4%	0.3%	1.6%	
【経常収益】											一般財源 振替額			
1 費用料・手数料	782,326		81,979	56,770	224,190	337,179	9,739	1,470	48,265	0	0		0	22,734
2 分担金・負担金・寄附金	9,376,399		7,924	0	9,491,752	60,369	100	94,430	5,455	0	0		0	△ 283,631
3 保険料	4,416,264				4,416,264									
4 事業収益	4,440,298		499,954	0	44,715	3,818,628	77,001	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	282,943		28,485	0	98,874	141,919	13,665	0	0	0			0	
経常収益合計 b	19,298,230		618,342	56,770	14,275,795	4,358,095	100,505	95,900	53,720	0	0		0	△ 260,897
b/a	35.9%		18.5%	1.8%	44.6%	73.5%	5.8%	5.3%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	34,518,430		2,718,237	3,135,442	17,705,423	1,573,783	1,639,937	1,714,021	3,755,361	235,783	757,933	156,920	864,693	260,897

(2) 内訳表

連結行政コスト計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
1. 人にかかるコスト					
人件費	4,386,401	635,761	2,588,106	0	7,610,268
退職手当等引当金繰入等	431,519	4,732	770,531	△ 948,638	258,144
賞与引当金繰入額	270,716	44,602	158,014	0	473,332
2. 物にかかるコスト					
物件費	3,194,668	1,170,318	1,982,120	0	6,347,106
維持補修費	170,079	148,802	25,933	0	344,814
減価償却費	3,154,932	1,672,656	972,342	0	5,799,930
3. 移転支出的なコスト					
社会保障給付	5,557,687	13,196,677	8,372,522	△ 699,850	26,427,036
補助金等	3,795,281	3,503,381	122,253	△ 2,981,836	4,439,079
他会計等への支出額	3,953,246	113,078	0	△ 3,953,247	113,077
他団体への公共資産整備補助金等	213,820	0	10,508	0	224,328
4. その他のコスト					
支払利息	366,432	370,488	21,013	0	757,933
回収不能見込計上額	59,332	97,396	192	0	156,920
その他行政コスト	303,726	248,893	312,074	0	864,693
経常行政コスト(性質別)	25,857,839	21,206,784	15,335,608	△ 8,583,571	53,816,660
経常行政コスト(目的別)					
生活インフラ・国土保全	2,671,671	1,465,546	0	△ 800,638	3,336,579
教育	3,192,212	0	0	0	3,192,212
福祉	9,567,436	17,192,499	8,454,516	△ 3,233,233	31,981,218
環境衛生	2,285,679	1,481,829	4,067,228	△ 1,902,858	5,931,878
産業振興	1,572,883	350,133	0	△ 182,574	1,740,442
消防	1,809,921	0	1,441,462	△ 1,441,462	1,809,921
総務	3,792,802	0	1,038,888	△ 1,022,609	3,809,081
議会	235,745	0	235	△ 197	235,783
支払利息	366,432	370,488	21,013	0	757,933
回収不能見込計上額	59,332	97,396	192	0	156,920
その他行政コスト	303,726	248,893	312,074	0	864,693
経常行政コスト(目的別)	25,857,839	21,206,784	15,335,608	△ 8,583,571	53,816,660
経常収益					
使用料・手数料	460,298	0	322,028	0	782,326
分担金・負担金・寄附金	381,116	5,661,023	8,753,005	△ 5,418,745	9,376,399
保険料		4,416,264	0	0	4,416,264
事業収益		2,080,340	2,359,958	0	4,440,298
その他特定行政サービス収入		236,484	46,459	0	282,943
他会計補助金		2,941,352	223,474	△ 3,164,826	0
経常収益合計	841,414	15,335,463	11,704,924	△ 8,583,571	19,298,230
(差引)純経常行政コスト	25,016,425	5,871,321	3,630,684	0	34,518,430

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日

	純資産合計
期首純資産残高	100,578,979
純経常行政コスト	△ 34,518,430
一般財源	
地方税	8,368,811
地方交付税	8,792,095
その他行政コスト充当財源	3,017,860
補助金等受入	15,504,727
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 729,693
公共資産除売却損益	△ 1,657
投資損失	△ 4,147
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,970
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,773,930
期末純資産残高	96,231,645

(2) 内訳表

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

経常行政コスト (性質別)

(単位: 千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
期首純資産残高	67,059,065	26,555,255	11,291,098	△ 4,326,439	100,578,979
純経常行政コスト	△ 25,016,425	△ 5,871,321	△ 3,630,684	0	△ 34,518,430
一般財源					
地方税	8,368,811	0	0	0	8,368,811
地方交付税	8,792,095	0	0	0	8,792,095
その他	2,727,065	0	290,795	0	3,017,860
補助金等受入	5,904,478	6,072,401	3,527,848	0	15,504,727
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 712,447	△ 17,246	0	0	△ 729,693
公共資産除売却損益	0	△ 761	△ 896	0	△ 1,657
投資損失	0	0	△ 4,147	0	△ 4,147
収益事業純損失	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	205,660	0	△ 205,660	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,970	0	0	0	△ 2,970
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	574,979	△ 3,407,188	△ 1,941,721	0	△ 4,773,930
期末純資産残高	67,694,651	23,536,800	9,532,293	△ 4,532,099	96,231,645

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,125,902
物件費	6,400,626
社会保障給付	26,427,036
補助金等	4,439,080
支払利息	757,939
その他支出	2,221,002
支出合計	49,371,585
地方税	8,472,176
地方交付税	8,792,095
国県補助金等	14,182,796
使用料・手数料	727,403
分担金・負担金・寄附金	9,384,369
保険料	4,413,014
事業収入	5,151,011
諸収入	2,345,256
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	423,711
その他収入	1,939,082
収入合計	55,830,913
経常的収支額	6,459,328

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,762,640
公共資産整備補助金等支出	224,329
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	6,986,969
国県補助金等	1,180,600
地方債発行額	4,388,465
長期借入金借入額	0
基金取崩額	31,464
その他収入	194,491
収入合計	5,795,020
公共資産整備収支額	△ 1,191,949

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	142,789
基金積立額	727,142
定額運用基金への繰出支出	37
地方債償還額	4,909,440
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,779,408
国県補助金等	167,348
貸付金回収額	158,538
基金取崩額	66,856
地方債発行額	299,409
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,867
収益事業純収入	0
その他収入	332,584
収入合計	1,035,602
投資・財務的収支額	△ 4,743,806

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	523,573
期首資金残高	14,587,452
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	15,111,025

(2) 内訳表

連結資金収支計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	地方公共団体		一部事務組合・ 広域連合	(相殺消去)	純計
	普通会計	公営事業会計			
[経常的収支の部]					
人件費	5,494,786	721,320	3,858,434	△ 948,638	9,125,902
物件費	3,194,668	1,170,318	2,035,640	0	6,400,626
社会保障給付	5,557,687	13,196,677	8,372,522	△ 699,850	26,427,036
補助金等	3,795,281	3,503,381	122,254	△ 2,981,836	4,439,080
支払利息	366,432	370,494	21,013	0	757,939
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,208,874	66,749	0	△ 3,208,875	66,748
その他支出	882,526	960,930	377,546	0	2,221,002
支出合計	22,500,254	19,989,869	14,787,409	△ 7,839,199	49,438,333
地方税	8,472,176	0	0	0	8,472,176
地方交付税	8,792,095	0	0	0	8,792,095
国県補助金等	4,822,719	5,844,395	3,515,682	0	14,182,796
使用料・手数料	454,182	0	273,221	0	727,403
分担金・負担金・寄附金	379,808	5,662,227	8,749,372	△ 5,407,038	9,384,369
保険料	0	4,413,014	0	0	4,413,014
事業収入	710,450	2,080,603	2,359,958	0	5,151,011
諸収入	2,093,122	164,317	87,817	0	2,345,256
地方債発行額	0	0	0	0	0
基金取崩額	65,532	50,000	308,179	0	423,711
他会計補助金等	0	2,209,983	222,178	△ 2,432,161	0
その他収入	1,866,766	72,168	148	0	1,939,082
収入合計	27,656,850	20,496,707	15,516,555	△ 7,839,199	55,830,913
経常的収支額	5,156,596	506,838	729,146	0	6,392,580
[公共資産整備収支の部]					
公共資産整備支出	4,273,449	1,743,071	746,120	0	6,762,640
公共資産整備補助金等支出	213,820	0	10,509	0	224,329
他会計への建設費充当財源繰出支出	182,685	0	0	△ 182,685	0
支出合計	4,669,954	1,743,071	756,629	△ 182,685	6,986,969
国県補助金等	914,411	254,023	12,166	0	1,180,600
地方債発行額	2,807,500	1,476,100	104,865	0	4,388,465
長期借入金借入額	0	0	0	0	0
基金取崩額	31,464	0	0	0	31,464
他会計補助金等	0	182,671	14	△ 182,685	0
その他収入	141,558	4,126	48,807	0	194,491
収入合計	3,894,933	1,916,920	165,852	△ 182,685	5,795,020
公共資産整備収支額	△ 775,021	173,849	△ 590,777	0	△ 1,191,949
[投資・財務的収支の部]					
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	142,098	0	691	0	142,789
基金積立額	594,628	37,863	94,651	0	727,142
定額運用基金への繰出支出	37	0	0	0	37
他会計への公債費充当財源繰出支出	833,693	0	0	△ 833,693	0
地方債償還額	2,850,516	1,730,956	327,968	0	4,909,440
その他支出	0	0	0	0	0
支出合計	4,420,972	1,768,819	423,310	△ 833,693	5,779,408
国県補助金等	167,348	0	0	0	167,348
貸付金回収額	158,261	0	277	0	158,538
基金取崩額	66,749	0	107	0	66,856
地方債発行額	104,900	193,400	1,109	0	299,409
公共資産等売却収入	1,440	9,427	0	0	10,867
他会計補助金等	0	766,065	67,628	△ 833,693	0
その他収入	0	285,360	47,224	0	332,584
収入合計	498,698	1,254,252	116,345	△ 833,693	1,035,602
投資・財務的収支額	△ 3,922,274	△ 514,567	△ 306,965	0	△ 4,743,806
当年度資金増減額	459,301	166,120	△ 168,596	0	456,825
期首資金残高	11,569,982	1,838,487	1,178,983	0	14,587,452
期末資金残高	12,029,283	2,004,607	1,010,387	0	15,044,277

※普通会計の資金収支計算書(P23)では、歳計現金のみが資金の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金と減債基金も資金の対象となるため、普通会計の期首期末資金残高は一致していません。

IV. 資料編

6. 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 *本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地について売却可能資産とし、固定資産税評価額÷0.7（一部0.8）又は売却予定価格（不動産鑑定価格）を売却可能価格としています。
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	住宅新築資金等貸付金、ふるさと融資貸付金、商工関係貸付金、高額医療費貸付金、住宅新築資金等貸付金、出産費貸付金など
	特定目的基金	「地域振興基金」、「小見川第一工業団地排水施設維持管理基金」、「房総導水路栗山川沿岸補償施設基金」など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	長期延滞債権（未収金）	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用語		解説
負債の部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産のうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金（翌年度繰上 充用金）	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産の部	公共資産等整備国県補助 金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、 基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源 等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由 に使用できる財源）* 資産形成を伴わない負債（退職 手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等 の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般 財源等」は、通常マイナス表示となります。
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等 により無償で受贈した場合の評価額
注記	他団体及び民間への支出 金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・ 負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照 表には未計上）
	普通会計の将来負担額	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合 等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に 対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

(2) 行政コスト計算書

用語		解説
人にかか るコス ト	人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度の退職手当組合負担金や新たに負担増となった引当金など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコス ト	物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

(3) 純資産変動計算書

表頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

(4) 資金収支計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動によるもの
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源

(5) 連結貸借対照表の用語解説

	用語	解説
資産の部	無形固定資産	水利権、ダム使用权、施設利用権、電話加入権などの実在を伴わないが、企業の利益を獲得するのに必要な資産
	資金	歳計現金、財政調整基金、減債基金の合計額
	繰延勘定	試験研究費など、その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目

(6) 連結行政コスト計算書の用語解説

	用語	解説
経常収益	保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料
	事業収益	売上高、水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益、事業活動収入など

新地方公会計制度に基づく平成 26 年度香取市財務書類

発行月 平成 28 年 7 月

発行 香取市

編集 総務企画部財政課

住所 287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地

T E L 0478-50-1207

F A X 0478-52-4566

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp
